

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-5_社会保障の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
2-05-01	生活の安定と自立に向けた支援	03520_01	生活困窮者自立支援事業
2-05-01	生活の安定と自立に向けた支援	03535_01	生活保護システム改修事業
2-05-02	介護保険制度の円滑な運営	00344_01	介護サービス相談員派遣事業
2-05-02	介護保険制度の円滑な運営	03347_01	(施)介護保険事業特別会計繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	00196_01	特定健康診査等事業
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	00369_01	傷病手当費
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_02	国民健康保険財政安定化支援事業繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_03	国民健康保険保険者支援事業繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_04	国民健康保険事業その他繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_01	医療療養給付費負担金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_02	医療健診事業
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_03	針灸事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03520_01			
事業名(行目名称)		生活困窮者自立支援事業費	細事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	生活の安定と自立に向けた支援	担当課	生活福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内生活困窮者世帯		数値	1000			
	手段(どうやって)	委託先である(社福)新居浜市社会福祉協議会内に相談支援窓口(自立相談支援センター)を設置し、自立相談支援事業を実施している。生活困窮者と面談を行い、生活及び就労等に関する問題点を把握整理し、関係機関と連携してその問題解決を進め、早期の自立に向けて本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行う。 また、離職などにより住居を失った方に対し住居確保のために家賃などを支給し就職に向けた支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施するとともに、生活困窮者の発見や関係機関のネットワークを構築できるような地域づくりを目的とする。 生活基盤である住居を確保することで、積極的な就職活動を後押しし、自立につなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○委託料 17,509千円 ○負担金補助及び交付金 12,880千円		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		25,089	30,389	30,389	18,399			
財源	県・国支出金	18,788	22,791	22,791	13,799			
	地方債		0	0				
	その他	38	0	0	0			
	一般財源	6,263	7,598	7,598	4,600			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
新規相談受付件数(月平均)			目標値	30	30	25	25	25
			実績	49.3	25.1	18.3	18.6	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新規相談受付件数については、近年のコロナ禍による経済活動の停滞による困窮世帯の増加に伴い実績増で令和3年度まで推移していたが、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金制度の終了やコロナが5類に移行したこともあり、全国的にみてもピーク値を超え、当年度において相談件数は落ち着いている。しかし潜在的な困窮世帯は存在しており、引き続き国の動向施策も注視しつつ、相談・支援を行っていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>委託料については、相談件数こそ近年値に比べ減少しているが、今後は物価高等による潜在的な生活困窮世帯への自立支援を行っていく必要があり、現状維持の方針である。 負担金補助及び交付金については、令和4年度実績ベースを基に、減額要望。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>今年度も国の施策を活用しながら、生活困窮者の支援を行った。今後も継続した支援が必要である。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03535_01		
事業名(行目名称)		生活保護システム改修事業費	細事業名	生活保護システム改修事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	生活の安定と自立に向けた支援	担当課	生活福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	当市が実施責任を負う生活保護受給者		数値	1100		
	手段(どうやって)	被保護者の特定個人情報及び資格情報/医療券・調剤券情報の連携を行うため、生活保護システム⇄医療保険者等向け中間サーバ間疎通のためのネットワーク変更、統合専用端末機器の導入・敷設、レセプト管理システムの改修及び同システム⇄支払基金間のネットワーク変更を行うことで、医療保険のオンライン資格確認等業務へ対応。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	医療保険のオンライン資格確認等システムを導入することで、各医療保険者等の加入者情報(資格情報、被保険者証情報等)を管理、連携できるようになり、①医療機関等においては、期限切れの保険証による受診で発生する過誤請求やこれまで手入力により生じていた事務コストの削減、②患者側においては、医療機関等が特定健診等の情報や診療/薬剤情報を閲覧可能になることで、より良い医療を受けられる環境が整えられることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			2,739	2,739	1,384	○委託料 2,739千円 支払先 (株)JJC ○国庫補助金 2,739千円	
財源	県・国支出金		2,739	2,739	1,375		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		0	0	9		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
システム改修進捗率		目標値			0	100	0
		実績			0	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
現状国の示したスケジュールに沿って進捗しており、課題や問題点はなく、今後もシステム会社と情報共有しながら国のスケジュール通りに事業を進めていく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
令和5年度だけの単年度事業であることから、翌年度予算の要望はない。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
スケジュール通りにシステム導入されており、問題なく稼働している。当初の目的は達成されていると考える。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	00344_01	
事業名(行目名称)		介護サービス相談員派遣事業費		細事業名	介護サービス相談員派遣事業		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実		
	基本計画	介護保険制度の円滑な運営		担当課	介護福祉課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	施設定員数			数値	1750人	
	手段(どうやって)	入所施設を定期的に訪問し、利用者の声を聞き、相談に応じるほか、サービスの現状を把握し、改善点を提案する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	公正かつ中立的な立場で、利用者と事業者の間の橋渡し役となり、利用者の保護やサービスの質的向上を図り、利用者のトラブルや苦情の未然防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		116	2,102	2,102	247	○報償費 1,685千円 ○旅費 216千円 ○需用費 18千円 ○役務費 62千円 ○負担金補助及び交付金 121千円	
財源	県・国支出金	72	1,213	1,213	147		
	地方債		0	0			
	その他	0	485	485	0		
	一般財源	44	404	404	100		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
施設訪問回数			目標値	650	650	650	
			実績	0	10	34	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
高齢者虐待を未然に防止し、施設サービスの質の向上を図り、施設と利用者の橋渡しの役割を担っている相談員の活動だが、新型コロナウイルス等の感染拡大防止のため、重症化リスクの高い高齢者を対象としている施設への訪問が困難であり、リモート面会等での実施を行っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現在は相談員の施設訪問を休止し、リモート面会を行っているが、高齢者虐待の防止及び施設サービスの質の向上を図るため、アンケートにより施設の受け入れ状況を確認しつつ、訪問再開に向け準備を進めている。令和5年11月から第12期相談員を委嘱する予定。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
12月までは相談員の施設訪問を休止し、リモート面会を行っていたが、コロナ感染状況を確認しながら、受け入れ可能な施設から再開している。相談員のなり手不足もあることから、事業規模や内容等を検討しつつ、事業存続に向けて見直しを行っていく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2023	03347_01			
事業名(行目名称)		(施)介護保険事業特別会計繰出金	細事業名 (施)介護保険事業特別会計繰出金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策 社会保障の充実				
	基本計画	介護保険制度の円滑な運営	担当課 介護福祉課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者		数値			
	手段(どうやって)	一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出す。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	介護保険事業特別会計で実施している各種事業を行うため、法定分を一般会計から繰り出す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		13,911	17,241	24,941	24,521		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,911	17,241	24,941	24,521		
○繰出金 17,241千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
0		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
介護保険事業特別会計で必要な各種事業を実施するため、継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
介護保険事業特別会計で必要な各種事業を実施するため、継続して実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	00196_01
事業名(行目名称)		特定健康診査等事業費		細事業名	特定健康診査等事業	
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実	
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課	国保課	
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	40歳～74歳の国保加入者			数値	20,164人
	手段(どうやって)	①特定健康診査の実施、特定健診未受診者対策等の保健事業に取り組む。 ②健康診査結果説明会を開催し、健診結果に基づく保健指導。 ③特定保健指導及び糖尿病腎症等の重症化予防の対象者への保健指導。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	40歳以上の国保加入者を対象に生活習慣病発症及び重症化予防を目的とした効果効率的な保健事業に取り組むことで、個人の健康増進と国保医療費の抑制を目指す。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		88,181	108,753	108,753	82,930	○報酬 9,286千円 ○職員手当等 1,987千円 ○共済費 1,565千円 ○報償費 432千円 ○旅費 202千円 ○需用費 1,917千円 ○役務費 7,692千円 ○委託料 9,728千円 ○使用料及び賃借料 536千円 ○備品購入費 70千円 ○負担金補助及び交付金 75,338千円
財源	県・国支出金	44,965	46,559	46,559	38,951	
	地方債		0	0		
	その他	40,000	62,194	62,194	0	
	一般財源	3,216	0	0	43,979	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
結果説明会参加者数		目標値	1800	1800	900	1800
		実績	998	1497	517	1388
令和6年度						1800
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			高い
①健診WEB予約システムの活用、業者委託による特性格受診勧奨通知により申込者・受診者は増加している。受診率は、前年同時期と比較して高く(国保連速報値)、目標値60%の達成に向け、保健センターと協働し、広報等強化している。 ②集団健診での初回分割面接や健診結果説明会により、対象者を支援する機会を確保している。特定保健指導実施率は目標値60%を超え(令和4年度法定報告)、令和5年度も同程度の実施を見込んでいる。 ③糖尿病性腎症をはじめ、高血圧、心疾患に関して、専門医への紹介等、医療機関との連携を図り、積極的な受診勧奨と併せて、健診結果に基づく保健指導を行っている。特に高血圧に関しては、健康づくり推進本部で作成した市独自リーフレット、血圧管理手帳等を活用し、啓発イベント等を展開している。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
①業者委託による特性格受診勧奨通知を強化する等、受診率向上を目指す。 ②一人でも多くの対象者を支援できるよう、専門職の雇用を確保する。また、令和6年度からアウトカム評価が求められるため、指導教材を充実させる。 ③医療費が高額、治療が長期化する疾患のうち、予防可能なものに焦点を当てた取り組みを継続する。 ※各事業は特別調整交付金の対象。保険者努力支援制度や特別交付金3号交付金(県2号繰入金分)により、取組状況に応じて補助金が交付される。						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当		
①特定健康診査の受診率向上のため、対象者の特性に応じた受診勧奨通知や電話勧奨を行った。受診率は令和4年度と同水準を見込んでおり、取組を継続する。 ②集団健診当日の面接や電話・訪問等により、対象者一人ひとりに応じた保健指導を行った。保健指導実施率は令和4年度と同水準を見込んでおり、取組を継続する。 ③高血圧及び心疾患重症化予防のため、「血圧記録手帳」の配付により家庭血圧測定と必要時の受診を促した。市民の生活習慣や受診行動の変容に向け働きかけるため、健康づくり推進本部の取組と併せて、今後も取組を継続する。 ※各事業は特別調整交付金の対象。保険者努力支援制度や特別交付金3号交付金(県2号繰入金分)により、取組状況に応じて補助金が交付される。						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	00369_01		
事業名(行目名称)		傷病手当費		細事業名	傷病手当費			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市国民健康保険加入者のうち、被用者			数値	約8,000人		
	手段(どうやって)	コロナ傷病手当金の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をできる限り防止するため、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備するため。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,000千円		
経費		2,066	3,000	3,000	91			
財源	県・国支出金	2,066	3,000	3,000	91			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
コロナ傷病手当金支給者			目標値	80	30	30	60	10
			実績	6	62	2	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年度末時点で、被保険者からの問い合わせがあり、保留としている案件があるため。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
令和5年5月8日以降、国による財政支援は終了となったが、傷病手当金の請求権の消滅時効期間が2年であるため、5月7日以前に感染した被保険者が請求する可能性がある。ただし、対象者は減少することが想定されるため、規模を縮小し事業を継続していく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
傷病手当金支給対象期間は令和5年5月7日をもって終了しているが、請求権の消滅時効期間の2年を経過するまでは請求の可能性があるため、規模を縮小し、事業を継続する。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03160_02		
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	国民健康保険財政安定化支援事業繰出金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者		数値	22740		
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り出し					
	目的(どんな状態にしたいのか)	国保財政の安定化のための保険料収入以外の財源の充実					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		201,792	200,423	200,423	200,423	○繰出金 200,423千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	201,792	200,423	200,423	200,423		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
地財措置の金額を繰入れるため成果指標はなし		目標値	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
国費と県費と保険料で賄う国保財政の基本原則を踏まえつつ、保険者の責に帰することができない特別の事情により、国保財政の健全化及び保険料負担の平準化に資するため、一般会計から繰り出しを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
被保険者の応能割保険料負担能力が不足していること及び高齢者が特に多いことなど、保険者の責に帰することができない事情に着目して、限定的に繰り出しを行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
地方財政措置に応じた一般会計からの繰り出しにより、国民健康保険財政の健全化及び保険料負担の平準化に資することができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03160_03	
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	国民健康保険保険者支援事業繰出金		
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実		
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者		数値	22740	
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り出し				
	目的(どんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の基盤強化のための保険料収入以外の財源の充実				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		218,718	218,717	218,717	227,182	
財源	県・国支出金	164,039	164,037	164,037	170,386	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	54,679	54,680	54,680	56,796	
○繰出金 218,717千円						
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
法定による繰入のため指標なし		目標値	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
国民健康保険法第72条の3、第72条の4及び第72条の3の2の規定に則した繰り出しを行うことで、財政基盤の安定に資することができた。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
保険基盤安定繰出金の次年度予想について適正に算出し、予算要求に組み込んでいく。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
国民健康保険法に規定する一般会計から国保特別会計への繰入を行い、財政基盤の安定に資することができた。						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	03160_04
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金		細事業名	国民健康保険事業その他繰出金	
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実	
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課	国保課	
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者			数値	22740
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り入れ				
	目的(どんな状態にしたいのか)	市の単独施策実施によって減額されている国庫支出金相当額等を繰り入れ、保険料負担の公平を図る。保険料歳入不足分を一般会計からの繰入で補填し、保険料の急激な上昇を緩和する。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		201,974	220,171	266,248	201,413	○繰出金 220,171千円
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	201,974	220,171	266,248	201,413	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
地方単独事業波及増減額及び歳入不足分			目標値	203,969,000円	173,347,000円	252,157,000円
			実績	111,210,440円	201,973,643円	201,413,252円
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する			やや低い
市の単独施策実施によって減額されている国庫支出金相当額を繰り入れることにより、保険料負担の公平を図ることとするが、適正な保険料率の設定や、保健事業の推進等により、歳入、歳出の両面から国保財政の健全化を図り、近い将来予定されている県内の保険料水準の統一に備えて、歳入不足の補填を目的とする一般会計からの法定外繰り入れを解消する必要がある。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
市の単独施策実施によって減額されている国庫支出金相当額を繰り入れることにより、保険料負担の公平を図る一方、県内の保険料水準の統一に備えて、令和8年度末をもって決算補填目的の一般会計からの繰り入れが、愛媛県国保運営方針(案)において禁止とされていることから、本市の赤字削減・解消変更計画に基づき、歳入不足を補填する一般会計からの法定外繰入金の削減、解消をしていく。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
市の単独施策事業実施によって減額される国庫支出金相当額を繰り入れることで保険料負担の公平を図ることができた。また、保険料率の改定及び基金の取崩しを行ってもなお不足する歳入額を一般会計から繰り入れすることにより、保険料の急激な上昇を緩和することができた。						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03458_01		
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費	細事業名	医療療養給付費負担金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者		数値	20,839人		
	手段(どうやって)	広域連合に対して、一般医療費の1/12の額を納付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者として、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,595,031	1,581,846	1,581,846	1,581,846	○負担金補助及び交付金 1,581,846千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	127,983	1	1	137,152		
	一般財源	1,467,048	1,581,845	1,581,845	1,444,694		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
広域連合への適正な負担(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	75	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、決定の定率負担額を納付する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に国の定める率の負担金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適切な運営が図られた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03458_02			
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費	細事業名	医療健診事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者		数値	21,229人			
	手段(どうやって)	健康診査受診券の作成・交付、健診手数料及び負担金の支払いを行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	後期高齢者の生活習慣病等の早期発見に努め、健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		16,460	24,708	24,708	13,363	○役務費 1,220千円 ○負担金補助及び交付金 23,488千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	16,460	24,708	24,708	13,363			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
検診受診率(%)			目標値	9	10	11	11	
			実績	8.2	8.9	1.1	7.3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>現時点の数値は、9月末現在の被保険者数と健診費の対象となった人数から算出した概算率となっている。広域から提出されるR4の受診率は、12月頃よりメールで報告される。 健診後の適切な治療に繋げるため、集団健診ではなく健診委託医療機関での個別健診を推奨しており受診率が低い。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
<p>高齢者の生活習慣病の早期発見に努め、健康能力の保持及び健康意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>後期高齢者医療被保険者数が増加するなか、健康診査受診による病気の早期発見や健康能力の保持及び健康意識の向上を目的とする当事業の必要性が増してきている。今後も保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら受診率の向上を目指し、取組を継続する。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	03458_03	
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費		細事業名	針灸事業		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実		
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課	国保課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者			数値	20,152人	
	手段(どうやって)	はり・灸施術に際し、施術料の7割を新居浜市が負担する。(施術回数上限あり)					
	目的(どんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険被保険者の健康の保持増進、国民健康保険被保険者と同様に、はり・灸助成を受けられるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		18,982	18,269	18,269	20,255	○需用費 49千円 ○扶助費 18,220千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	8,025	7,950	7,950	8,024		
	一般財源	10,957	10,319	10,319	12,231		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
1人当たり医療費(円)			目標値	950000	950000	950000	950000
			実績	962874	956362	—	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	簡素化する				
医療費の給付状況は、愛媛県後期高齢者医療広域連合から翌年度の報告となるため中間地は未入力。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年度に見直しを行い助成回数を月15回から10回に変更したが、被保険者数の増加とともに、事業費が増加している。現状のまま継続しても、事業費が増加し続けるため、今後更なる見直しが必要だと考える。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
後期高齢者医療被保険者数の増加に伴い利用件数が増加している。後期高齢者の健康の保持増進を目的とし、事業を継続する。							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				